

貸 借 対 照 表

2 0 2 5 年 3 月 3 1 日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	76,990	固 定 負 債	9,033
電 気 事 業 固 定 資 産	20,097	リ ー ス 債 務	85
業 務 設 備	20,097	関 係 会 社 長 期 債 務	1,334
附 帯 事 業 固 定 資 産	4,058	退 職 給 付 引 当 金	7,549
固 定 資 産 仮 勘 定	10,237	株 式 給 付 引 当 金	65
建 設 仮 勘 定	10,237	流 動 負 債	373,480
投 資 そ の 他 の 資 産	42,597	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	38
長 期 投 資	5,283	買 掛 金	265,241
関 係 会 社 長 期 投 資	27,126	未 払 金	6,841
長 期 前 払 費 用	3,704	未 払 費 用	9,820
前 払 年 金 費 用	1,011	未 払 税 金	26,236
繰 延 税 金 資 産	5,511	預 り 金	2,360
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 40	関 係 会 社 短 期 債 務	1,922
流 動 資 産	578,429	諸 前 受 金	663
現 金 及 び 預 金	35,573	雑 流 動 負 債	60,356
売 掛 金	203,914	引 当 金	2,011
諸 未 収 入 金	50,885	渴 水 準 備 引 当 金	2,011
短 期 投 資	25	負 債 合 計	384,525
貯 蔵 品	11	株 主 資 本	270,857
前 払 費 用	320	資 本 金	4,000
関 係 会 社 短 期 債 権	276,132	資 本 剰 余 金	63,013
雑 流 動 資 産	12,363	資 本 準 備 金	1,000
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 797	そ の 他 資 本 剰 余 金	62,013
		利 益 剰 余 金	203,844
		そ の 他 利 益 剰 余 金	203,844
		繰 越 利 益 剰 余 金	203,844
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	37
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	37
		純 資 産 合 計	270,895
合 計	655,420	合 計	655,420

損 益 計 算 書

2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月 31 日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	2,767,922	営 業 収 益	2,873,825
電 気 事 業 営 業 費 用	2,620,392	電 気 事 業 営 業 収 益	2,723,508
他 社 購 入 電 力 料	2,041,534	電 灯 料	705,777
販 売 費	50,180	電 力 料	1,554,799
一 般 管 理 費	19,243	他 社 販 売 電 力 料	368,073
接 続 供 給 託 送 料	507,625	電 気 事 業 雑 収 益	94,857
事 業 税	1,808		
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	△ 0		
附 帯 事 業 営 業 費 用	147,529	附 帯 事 業 営 業 収 益	150,317
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	145,803	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	149,131
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	1,726	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	1,185
営 業 利 益	(105,903)		
営 業 外 費 用	2,824	営 業 外 収 益	250
財 務 費 用	20	財 務 収 益	195
支 払 利 息	20	受 取 配 当 金	17
		受 取 利 息	177
事 業 外 費 用	2,804	事 業 外 収 益	55
固 定 資 産 売 却 損	0	固 定 資 産 売 却 益	0
雑 損 失	2,804	雑 収 益	54
当 期 経 常 費 用 合 計	2,770,747	当 期 経 常 収 益 合 計	2,874,076
当 期 経 常 利 益	103,329		
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	502		
渴 水 準 備 金 引 当	502		
税 引 前 当 期 純 利 益	102,826		
法 人 税 等	28,737		
法 人 税 等	29,277		
法 人 税 等 調 整 額	△ 539		
当 期 純 利 益	74,089		

個 別 注 記 表

2024年 4 月 1 日から

2025年 3 月 31日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式及びその他有価証券は移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブ

時価法によっている。

(3) 棚卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっており、耐用年数については主として法人税法の定めによっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役、取締役を兼務しない執行役員及び執行役員待遇への中部電力株式会社株式等の給付に充てるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上している。なお、給付額が確定した場合は未払費用として計上している。

(4) 過水準備引当金

過水による損失に備えるため、電気事業法等の一部を改正する法律（2014 年法律第 72 号）附則第 16 条第 3 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第 1 条の規定による改正前の電気事業法（1964 年法律第 170 号）第 36 条の規定による引当限度額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は小売電気事業であり、顧客との販売契約に基づいて電気を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務を充足する収益は、検針により決定した電力量に基づき計上（検針日基準）している。

5 その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

オプション取引等をヘッジ手段とし、電力調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、電力調達コストの変動による損失回避を図る目的等で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

なお、ヘッジに高い有効性があると認められるものについては、有効性の評価を省略している。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額

7,785 百万円

2 保証債務等

(1) 借入金に対する保証債務

MC リテールエナジー株式会社

2,172 百万円

株式会社エネワンでんき

2,040 百万円

従業員（住宅財形借入ほか）

1,503 百万円

- (2) その他契約の履行に対する保証債務
- | | |
|----------------|-----------|
| 株式会社シーエナジー | 8,963 百万円 |
| ダイヤモンドパワー株式会社 | 6,307 百万円 |
| MCリテールエナジー株式会社 | 215 百万円 |
- 3 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 281,580 百万円 |
| 長期金銭債務 | 1,334 百万円 |
| 短期金銭債務 | 65,190 百万円 |
- 4 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額
- | | |
|-----------------|-----------|
| ガス供給事業 | |
| 専用固定資産 | 2,045 百万円 |
| 他事業との共用固定資産の配賦額 | 2 百万円 |
| 合計額 | 2,048 百万円 |
- 5 会社法以外の法令の規定による引当金
- 濁水準備引当金
- 電気事業法等の一部を改正する法律（2014 年法律第 72 号）附則第 16 条第 3 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第 1 条の規定による改正前の電気事業法（1964 年法律第 170 号）第 36 条の規定により計上している。

(税効果会計に関する注記)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
- 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であり、回収可能性が認められないものは評価性引当額を控除している。
- 繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用である。
- 2 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
- 当社はグループ通算制度を適用している。
- これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っている。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	当事業年度 末残高 (百万円)
親会社	中部電力㈱	(被所有) 直接 100.0%	電力の購入 運転資金融通 役員の兼任等	電力の購入(注 1)	179,953	買掛金	55,794
				運転資金の預入(注 2)	230,464	関係会社短期債権	269,248

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 市場実勢等を勘案し、交渉の上決定している。

(注 2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。また、取引金額は、期中の平均残高を記載している。

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	当事業年度 末残高 (百万円)
子会社	㈱シーエナジー	(所有) 直接 100.0%	債務保証	電力調達に対する 債務保証	8,963	—	—

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-------------|----------------|
| 1 株当たり純資産 | 338,576 円 55 銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 92,599 円 84 銭 |